

事業番号	15 02 03	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	学校現場業務改善事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課	
		実施期間	H29 ~	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり					

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】 公立小中学校の平成31年度当初の1か月一人当たりの時間外勤務時間の平均は57時間37分と、年々縮減傾向にはあるものの、長時間勤務の実態が続いている。「学校における働き方改革推進のための基本方針」(H29.11策定)に沿って、市町村教育委員会や県P連と連携を図りながら、取組を推進し、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等の専門スタッフの拡充、モデル地域による県統一仕様の統合型校務支援システムの先行導入等を行った。基本方針の改定に向けて、専門家等による検討会議や学校における働き方改革推進会議を開催している。
	【目指す姿】 すべての学校で、教員が指導力を一定以上に高め、すべての授業で、質の高い授業を実現する。 そのために、学校と教員が担うべき業務を明確にし、分業化、協業化を進め、教員が授業づくりや子供たちの指導に専念できる環境づくりを推進する。
	【実施内容】 学校における働き方改革推進会議等

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	12月の時間外勤務時間 1人当たり45時間以下の学校数	校	275	280	↑	350	↑	300	達成
2	勤務時間の客観管理実施率	%	75	87	↑	94	↑	95	未達成
3									
4									
5									

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業 コスト	前年度繰越額	0	0	0
	当初予算額	7,860	497	321
	補正予算額	0	0	0
	合計(A)	7,860	497	321
	うち一般財源	0	497	321
	決算額(B)	7,621	497	321
職員数(人)		1.0	1.0	1.0

成果指標 及び目標値 の設定理由	1. 教員の時間外勤務を、厚生労働省告示「労働時間の延長の限度等に関する基準」に示されている1ヵ月45時間以下を目指す。 2. 「学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づく取組として、勤務時間の客観管理を推進。
達成状況 の分析	1. 改善の取組が少しずつ浸透し年々改善が図られ目標値に近づきつつある。時間外勤務の要因として、小学校は持ち帰り仕事時間、中学校では休日の時間外在校等時間が多いことが挙げられる。中学校における休日の在校時間が多い理由は、部活動指導によるものと考えられる。コロナ禍による教育活動・業務の減少やコロナに対応した教育活動の精選・改善・工夫が、70校増という形に現れたと考える。また、部活動指導員が配置されつつあり、今後さらに配置が進むことにより、一層の改善が進む見通しである。 2. 令和4年度からはすべての学校で客観管理を実施することを事前周知し、令和3年度をその準備期間として位置付けたことにより、ほぼ目標通りの客観管理導入が進んだ。

主な取組	学校における働き方改革推進会議等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 学校における働き方改革推進会議(1回) 専門家による検討会議(2回) 活き活き×やりがい実感から始める学校の働き方改革支援事業(3回) 	
	学校における働き方改革推進のための方策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 勤務時間調査の方法変更。客観管理を前提とした調査の導入。(調査:年2回) 県下の好事例を取材し、働き方改革通信での情報発信 ワーク・エンゲイジメントの高い職場づくり支援 	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 教員一人一人の時間外勤務時間は、年々改善し目標値に近づきつつあるが、この先も働き方をより改善していくために、教職員の心身の健康ややりがいといった働き方の「質」も検討することが必要。ワーク・エンゲイジメント調査を拡充し、ワーク・エンゲイジメントの高い職場づくりへの実効ある取り組みを進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務時間や業務の縮減を目指す「量」の部分と職員の方の心身の健康とやりがいの醸成を図る「質」の部分の両輪とし、働き方改革を推進していく。 方策に示された19の項目について、県・市町村・学校のそれぞれが何を担うかという視点で再構成し直した方策の概要版を繰り返し周知し、協働的に取り組む意識を高めていく。 令和4年度から勤務時間調査は全校客観管理で実施。

事業番号 15 02 03 細事業一覧 (令和3年度実施事業分) 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	学校現場業務改善事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
-----	-------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	学校現場業務改善事業費	7,621 千円	497 千円	321 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	学校現場業務改善事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における働き方改革推進会議(1回) ・専門家等による検討会議(2回) ・時間外在校時間等調査(2回) ・「学校における働き方改革推進のための方策」の推進